



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東
コード番号 6235 URL <https://www.optorun.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 範 寛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 石野 雅彦 TEL 049-299-8199
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	16,677	△20.3	3,942	△40.8	4,417	3.6	3,173	△8.6
2023年12月期中間期	20,924	54.9	6,662	102.3	4,263	△4.6	3,470	18.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 6,779百万円 (28.2%) 2023年12月期中間期 5,287百万円 (△16.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	72.31	71.27
2023年12月期中間期	79.68	78.20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年12月期中間期	81,482		61,810		75.0
2023年12月期	78,490		56,915		71.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 61,114百万円 2023年12月期 56,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年12月期	—	26.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	0.5	7,500	△23.1	7,600	25.6	5,400	16.6	123.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	44,358,000株	2023年12月期	44,358,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	341,711株	2023年12月期	543,054株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	43,887,547株	2023年12月期中間期	43,560,607株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

※ 当社は、2024年8月9日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、8月8日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書.....	5
中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)における世界経済は、世界的なインフレに伴う金融引き締め長期化や地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、受注高は、光学領域のAIスマートフォン向けカメラモジュールやEV/コネクテッドカー向けカメラやディスプレイ等が好調であったことにより、前年同期比で増加となりました。

売上高は、光学領域のEV/コネクテッドカー向けディスプレイ等が好調、AIスマートフォン向けカメラモジュールや光学部品が堅調に推移したものの、前年同期比で販売台数が減少したことにより、減収となりました。

利益面では、利益率の高いALD装置販売の貢献があったものの、前年同期比で販売台数が減少したことにより、営業利益は減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、円安による為替差益の計上があったものの、前年同期比で減益となりました。

その結果、受注高は18,437百万円(前年同期比17.8%増)、売上高は16,677百万円(同20.3%減)、営業利益は3,942百万円(同40.8%減)、経常利益は4,417百万円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,173百万円(同8.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、57,371百万円と前連結会計年度末に比べ260百万円の減少となりました。減少した要因は現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、24,110百万円と前連結会計年度末に比べ3,251百万円の増加となりました。増加した要因は有形固定資産が増加したことや為替変動により出資金が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は、16,894百万円と前連結会計年度末に比べ2,201百万円の減少となりました。減少した要因は契約負債が減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,776百万円と前連結会計年度末に比べ298百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、61,810百万円と前連結会計年度末に比べ4,894百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、32,102百万円となり、前連結会計年度末と比べ874百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,413百万円、契約負債の減少4,192百万円などにより、1,352百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,505百万円などにより、1,618百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,189百万円などにより2,168百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,054,217	32,192,674
受取手形及び売掛金	5,486,144	4,893,999
仕掛品	9,199,169	10,306,112
原材料及び貯蔵品	8,789,521	8,363,416
その他	1,706,906	2,156,126
貸倒引当金	△603,959	△540,815
流動資産合計	57,631,999	57,371,513
固定資産		
有形固定資産	11,406,542	13,450,062
無形固定資産		
のれん	343,120	268,811
その他	80,506	70,229
無形固定資産合計	423,626	339,040
投資その他の資産		
投資有価証券	350,000	390,572
出資金	6,161,169	7,262,767
繰延税金資産	873,076	820,575
その他	1,644,441	1,847,797
投資その他の資産合計	9,028,688	10,321,712
固定資産合計	20,858,858	24,110,815
資産合計	78,490,857	81,482,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,843	1,847,983
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	3,108	2,049
未払法人税等	523,362	723,333
契約負債	14,743,418	10,840,774
賞与引当金	361,599	257,270
製品保証引当金	345,742	358,390
その他	1,435,664	2,465,046
流動負債合計	19,096,739	16,894,848
固定負債		
リース債務	7,974	5,955
繰延税金負債	2,020,912	2,384,635
退職給付に係る負債	230,209	229,546
資産除去債務	62,559	—
その他	156,591	156,855
固定負債合計	2,478,247	2,776,993
負債合計	21,574,987	19,671,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,348,189	9,635,910
利益剰余金	41,421,632	42,404,278
自己株式	△35,798	△22,430
株主資本合計	51,134,022	52,417,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△48,678
為替換算調整勘定	5,181,664	8,745,359
その他の包括利益累計額合計	5,181,664	8,696,681
非支配株主持分	600,182	696,046
純資産合計	56,915,870	61,810,487
負債純資産合計	78,490,857	81,482,329

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20,924,968	16,677,750
売上原価	10,393,367	8,592,021
売上総利益	10,531,600	8,085,729
販売費及び一般管理費	3,869,312	4,143,665
営業利益	6,662,288	3,942,064
営業外収益		
受取利息	59,892	50,036
受取配当金	—	6,004
受取賃貸料	19,987	384
持分法による投資利益	—	127,046
為替差益	369,457	578,699
補助金収入	54,481	8,930
債務勘定整理益	62,116	—
その他	20,725	21,800
営業外収益合計	586,661	792,902
営業外費用		
支払利息	2,534	2,504
持分法による投資損失	16,985	—
デリバティブ評価損	2,954,878	281,574
賃貸費用	9,994	2,986
寄付金	—	13,371
その他	731	17,404
営業外費用合計	2,985,124	317,840
経常利益	4,263,824	4,417,126
特別損失		
固定資産除却損	343	3,907
特別損失合計	343	3,907
税金等調整前中間純利益	4,263,480	4,413,218
法人税等	762,185	1,195,498
中間純利益	3,501,295	3,217,720
非支配株主に帰属する中間純利益	30,564	44,326
親会社株主に帰属する中間純利益	3,470,730	3,173,393

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	3,501,295	3,217,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△48,678
為替換算調整勘定	1,612,182	3,162,954
持分法適用会社に対する持分相当額	173,998	447,285
その他の包括利益合計	1,786,181	3,561,561
中間包括利益	5,287,476	6,779,282
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,252,735	6,688,411
非支配株主に係る中間包括利益	34,741	90,871

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,263,480	4,413,218
減価償却費	363,419	372,555
のれん償却額	91,052	102,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88,299	△63,143
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,126	△129,434
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,700	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	140,203	12,648
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,193	△662
固定資産除却損	343	3,907
受取利息及び受取配当金	△59,892	△56,041
支払利息	2,534	2,504
為替差損益(△は益)	△230,381	△456,339
持分法による投資損益(△は益)	16,985	△127,046
売上債権の増減額(△は増加)	1,173,818	1,161,682
棚卸資産の増減額(△は増加)	△174,260	446,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,452,158	51,498
契約負債の増減額(△は減少)	△2,292,844	△4,192,062
未収消費税等の増減額(△は増加)	563,402	133,373
その他	1,218,217	109,837
小計	1,468,586	1,785,953
利息及び配当金の受取額	59,892	56,041
利息の支払額	△2,534	△2,504
法人税等の支払額	△1,030,717	△486,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,226	1,352,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△31,500
定期預金の払戻による収入	—	18,900
有形固定資産の取得による支出	△540,896	△1,505,415
無形固定資産の取得による支出	△36,615	△1,137
投資有価証券の取得による支出	—	△110,572
貸付けによる支出	△381,416	—
敷金の差入による支出	—	△40,037
敷金の回収による収入	—	51,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958,927	△1,618,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,292	△1,058
ストックオプションの行使による収入	11,160	22,320
配当金の支払額	△2,173,079	△2,189,719
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	252,789	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,916,422	△2,168,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	878,064	1,559,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,502,058	△874,142
現金及び現金同等物の期首残高	34,922,724	32,976,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,420,665	32,102,194

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.72%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2024年8月9日～2024年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |